

平成 30 年度重点事業について

I 平成 30 年度当初予算の概要

《総額》

① 15, 726, 266 千円 (障害者福祉推進課)

② 31, 699, 184 千円 (障害福祉事業課)

47, 425, 450 千円 (合計)

(前年度当初から 2, 498, 643 千円 6%増)

《うち社会保障費》

① 14, 626, 282 千円 (障害者福祉推進課)

② 30, 708, 698 千円 (障害福祉事業課)

45, 334, 980 千円 (合計)

(前年度当初から 2, 753, 038 千円 6%増)

政策経費の推移 (人件費・社会保障費 (義務的経費) を除いた額)

※ 28、29 年度は障害福祉課、30 年度は 2 課体制

・ 28 年度 1, 877, 287 千円

・ 29 年度 2, 170, 964 千円

・ 30 年度 925, 014 千円 (障害者福祉推進課)

980, 964 千円 (障害福祉事業課)

1, 905, 978 千円 (合計)

Ⅱ 主要な施策

1 入所施設等から地域生活への移行の推進

- ・グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備 外 5 項目

2 精神障害のある人の地域生活の推進

- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 外 1 項目

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

- ・障害のある人への理解の促進 外 5 項目

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実

- ・障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実
外 4 項目

5 障害のある人の相談支援体制の充実

- ・地域における相談支援体制の充実 外 2 項目

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

- ・就労支援・定着支援の体制強化 外 5 項目

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

- ・地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進 外 6 項目

8 様々な視点から取り組むべき事項

- ・人材の確保・定着 外 7 項目

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

【継続事業】

○障害者就業・生活支援センター事業 98,704 千円（29 年度当初 98,656 千円）

障害者就業・生活支援センターに置かれた生活支援ワーカーが、雇用、福祉、医療、教育等の関係機関と連携しながら、障害のある人の就業及びそれに伴う生活に関する指導・助言、職業訓練の斡旋等を行い、就業の継続に必要な支援を行う。

【継続事業】

○障害者の工賃アップのための事業 35,398 千円（29 年度当初 36,431 千円）

工賃アップを活動目的とする千葉県障害者就労事業振興センターの運営支援（販路・受注拡大、データベース「チャレンジド・インフォ・千葉」の普及・定着、新商品開発等）や、「障害者優先調達推進法」に基づき、調達方針に基づく官公需の一層の促進に取り組む。